

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人 弘恵会
① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他
③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

(3) 設立認可年月日 昭和54年1月30日

(4) 設立登記年月日 昭和54年3月8日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	横倉 義武	アルテンハイム ヨコクラ 管理者
常務理事	横倉 義典	ヨコクラ病院 管理者
理 事	横倉 信江	
理 事	石橋 章	
理 事	葉 昌義	
理 事	奥田 英昭	
理 事	下瀬 和枝	
理 事	八田 正昭	
理 事	木下 宗信	
監 事	山本 和夫	
監 事	阿津坂 秀人	

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病院	ヨコクラ病院	4014219424	福岡県みやま市高田町濃施480番地2	一般病床 129床 療養病床 70床 [医療保険 70床] [介護保険 0床] 精神病床 0床 感染症病床 0床 結核病床 0床
介護老人 保健施設	社会医療法人弘恵会 老人保健施設 アルテンハイム ヨ コクラ	4054280096	福岡県みやま市高田町濃施409番地	入所定員 100名 通所定員 30名

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
訪問看護事業 「訪問看護ステーション すいせん」	福岡県みやま市高田町濃施480番地2	
居宅介護支援事業 「ケアプランサービス すいせん」	福岡県みやま市高田町濃施480番地2	
居宅介護支援事業 「ケアプランサービス アルテンハイム ヨコクラ」	福岡県みやま市高田町濃施409番地	
認可外保育施設の運営 「キッズハウス ヨコクラ」	福岡県みやま市高田町濃施501番地1	
看護師の特定行為に係る研修事業 「看護師の特定行為研修」	福岡県みやま市高田町濃施480番地2	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 「ライフサポート すいせん」	福岡県みやま市高田町濃施480番地2	
海外における医療の普及又は向上の支援事業 「国際医療技術協力プロジェクト」	福岡県みやま市高田町濃施480番地2	

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
給食及び飲食受託事業 「給食及び飲食受託事業」	福岡県みやま市高田町濃施480番地2	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年6月23日	令和4年度決算の決定
令和5年9月30日	定款の変更
該当なし	社員の入社及び除名
令和5年6月23日	理事、監事の選任、辞任の承認
令和6年3月29日	令和6年度の事業計画及び収支予算の決定
該当なし	令和6年度の借入金額の最高限度額の決定
該当なし	医療機関債の発行（購入）の決定

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) その他

該当なし

様式 2

法人名 社会医療法人 弘恵会
所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

※医療法人整理番号 00002

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	8,020,221	千円
2. 負 債 額	3,310,420	千円
3. 純 資 産 額	4,709,800	千円

(内 訳)	区 分	(単位：千円)
A 流 動 資 産		4,785,739
B 固 定 資 産		3,234,482
C 資 産 合 計	(A + B)	8,020,221
D 負 債 合 計		3,310,420
E 純 資 産	(C - D)	4,709,800

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人 弘恵会

※医療法人整理番号 00002

所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	4,785,739	I 流 動 負 債	1,059,946
現金及び預金	4,078,577	買 掛 金	163,853
事業未収金	661,597	短 期 借 入 金	450,000
たな卸資産	6,996	一年以内返済長期借入金	140,920
前 渡 金	-	未 払 金	70,436
前 払 費 用	7,637	未 払 費 用	156,414
貸倒引当金	△ 4,104	未 払 法 人 税 等	141
その他の流動資産	35,036	未 払 消 費 税 等	-
II 固 定 資 産	3,234,482	前 受 金	715
1 有 形 固 定 資 産	2,406,501	預 り 金	43,736
建 物	1,988,986	賞 与 引 当 金	33,680
構 築 物	12,940	その他の流動負債	50
医療用器械備品	79,050	II 固 定 負 債	2,250,475
その他の器械備品	62,088	長 期 借 入 金	1,353,400
車両及び船舶	0	退職給付引当金	37,721
土 地	233,436	役員退職慰労引当金	817,920
建設仮勘定	-	その他の固定負債	41,434
その他の有形固定資産	30,002	負 債 合 計	3,310,420
2 無 形 固 定 資 産	194,565	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	193,751	科 目	金 額
その他の無形固定資産	814	I 積 立 金	4,686,497
3 そ の 他 の 資 産	633,416	設 立 等 積 立 金	2,493,838
有 価 証 券	43,304	繰越利益積立金	2,192,659
長期貸付金	10,500	II 評価・換算差額等	23,304
長期前払費用	11,154	その他有価証券評価差額金	23,304
その他の固定資産	568,458	純 資 産 合 計	4,709,800
資 産 合 計	8,020,221	負債・純資産合計	8,020,221

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 社会医療法人 弘恵会

※医療法人整理番号 00002

所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

損 益 計 算 書
(自 令 和 5 年 4 月 1 日 至 令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,922,341
2 事業費用		
(1)事業費	3,664,426	
(2)本部費	-	3,664,426
本来業務事業利益		257,915
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		88,340
2 事業費用		107,141
附帯業務事業損失		△ 18,801
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		68,313
2 事業費用		60,422
収益業務事業利益		7,891
事業利益		247,004
II 事業外収益		
受取利息	57	
その他の事業外収益	84,732	84,790
III 事業外費用		
支払利息	9,582	
その他の事業外費用	5,837	15,419
経常利益		316,376
IV 特別利益		
固定資産売却益	-	
その他の特別利益	-	-
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
その他の特別損失	2,107	2,107
税引前当期純利益		314,269
法人税・住民税及び事業税	141	
法人税等調整額	-	141
当期純利益		314,128

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。

補助金等の主な内訳並びに交付者と金額は次のとおりです。

（単位：千円）

内 訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照 表影響額
令和 5 年度福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者 受入協力医療機関体制整備事業費	福岡県	34,909	—
令和 5 年度福岡県物価高騰対策支援金	福岡県	15,690	—

6 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額 3,268,822 千円

様式第四号

法人名 社会医療法人 弘恵会
所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

※医療法人整理番号 000002

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	代替基金	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	評価・換算差額等合計	
令和5年4月1日 残高	-	2,493,838	1,878,532	4,372,370	9,833	-	9,833	4,382,203
会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	314,127	314,127	-	-	-	314,127
その他の当会計年度の変動額	-	-	-	-	13,471	-	13,471	13,471
会計年度中の変動額合計	-	-	314,127	314,127	13,471	-	13,471	327,598
令和6年3月31日 残高	-	2,493,838	2,192,659	4,686,497	23,304	-	23,304	4,709,800

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 社会医療法人 弘恵会

※医療法人整理番号 00002

所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	4,285,252	19,800		4,305,052	2,316,066	111,900	1,988,986
	構築物	258,332			258,332	245,392	16,709	12,940
	医療用器械備品	440,600	18,095	△ 9,560	449,135	370,085	38,634	79,050
	その他の器械備品	336,316	9,529	△ 3,784	342,060	279,972	36,922	62,088
	車両及び船舶	1,500			1,500	1,500		0
	土地	233,436			233,436			233,436
	その他の有形固定資産	82,295	12,620	△ 9,107	85,808	55,806	18,755	30,002
	計	5,637,731	60,044	△ 22,452	5,675,324	3,268,822	222,920	2,406,501
無形 固定 資産	ソフトウェア	393,951	7,324	△ 3,224	398,051	204,299	51,036	193,751
	その他の無形固定資産	814			814			814
	計	394,765	7,324	△ 3,224	398,865	204,299	51,036	194,565
その 他 の 資 産	有価証券	29,833	13,471		43,304			43,304
	長期貸付金	12,300	1,800	△ 3,600	10,500			10,500
	長期前払費用	14,915		△ 3,761	11,154			11,154
	その他の固定資産	557,830	21,918	△ 11,290	568,458			568,458
	計	614,878	37,189	△ 18,651	633,416			633,416

(注) 当期増減のうち主なものは、次のとおりです。

医療用機械備品及びその他の機械備品の減少は除却によるものです。

様式第六号

法人名 社会医療法人 弘恵会
所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

※医療法人整理番号 00002

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,420	4,104	-	5,420	4,104
賞与引当金	62,221	33,680	62,221	-	33,680
退職給付引当金	38,549	20,893	6,011	15,710	37,721
役員退職慰労引当金	843,390	0	25,470	-	817,920

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。
2. 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、年金資産への拠出額であります。

様式第七号

法人名 社会医療法人 弘恵会
所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

※医療法人整理番号 00002

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	450,000	0.45	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	130,080	140,920	0.64	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	1,483,480	1,353,400	0.64	2035年8月31日
合 計	2,063,560	1,944,320	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	130,080	130,080	130,080	130,080

様式第八号

法人名 社会医療法人 弘恵会
所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

※医療法人整理番号 00002

有 価 証 券 明 細 表

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
(その他有価証券) 第一生命ホールディングス株式会社	9,500	36,603
計		36,603

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 社会医療法人 弘恵会
所在地 福岡県みやま市高田町濃施480番地2

※医療法人整理番号 00002

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	460,308	-	460,308	11	24,606	484,925
給与費	2,230,968	-	2,230,968	67,380	16,949	2,315,298
委託費	148,044	-	148,044	22,254	10,403	180,701
経費	794,566	-	794,566	10,777	938	806,281
売上原価	-	-	-	-	-	-
その他の事業費用	30,540	-	30,540	6,721	7,525	44,786
計	3,664,426	-	3,664,426	107,141	60,423	3,831,990

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名 社会医療法人 弘恵会
所在地 みやま市高田町濃施 480番地2

※医療法人整理番号 000002

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 弘恵会
理事長 横倉 義武 殿

私たちは、社会医療法人 弘恵会の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年6月17日

社会医療法人 弘恵会
監事 山本 和夫

監事 阿津坂 秀人

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月12日

社会医療法人 弘恵会
理事会 御中

公認会計士 篠原俊 事務所
福岡県福岡市

公認会計士 篠原 俊

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人弘恵会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、すべての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事

象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上